

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.somar.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木澤 欣一

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 渡部 泰栄

TEL (03) 3542-2152

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 株式会社宗屋 (ほか 1 社)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.6%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	36,540	5.3	622	16.2	578	19.5
16 年 3 月期	34,685	△4.2	535	47.1	484	65.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	472	15.2	24.16	—	3.2	2.4	1.6
16 年 3 月期	409	—	20.95	—	2.9	2.0	1.4

(注) ① 持分法投資損益 17 年 3 月期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円

② 期中平均株式数 17 年 3 月期 19,537,807 株 16 年 3 月期 19,552,886 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	195	41.4	1.3
16 年 3 月期	8.00	3.00	5.00	156	38.2	1.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	24,625	14,781	60.0	756.93
16 年 3 月期	24,216	14,606	60.3	747.25

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 3 月期 19,528,386 株 16 年 3 月期 19,546,958 株

② 期末自己株式数 17 年 3 月期 58,963 株 16 年 3 月期 40,391 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	557	△719	△52	1,683
16 年 3 月期	1,870	△231	△1,581	1,897

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	18,000	300	250	5.00	—	—
通 期	36,500	700	550	—	5.00	10.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 28 円 16 銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページの「経営成績及び財政状態(2)次期の見通し」をご参照ください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社2社で構成されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応じてまいります。

(4) 今後対処すべき課題

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を進めていくことが最重要課題と捉えております。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通しての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革を継続するとともに、基幹業務システムの再構築により更なる業務効率化、生産及び物流管理体制の強化を図り、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開を実現するために、企業の行動倫理が強く求められるなか、健全でかつ透明性が高く、公正な経営組織の整備とその強化を最優先課題として取り組んでおります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。各監査役は定期的に監査役会を開催し、また、取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役(内1名は弁護士)としております。

また、補欠監査役(社外)を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士を含む2名の取締役(非常勤)をむかえ、取締役会の監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

③ リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

④ 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 手塚 仙夫

指定社員 業務執行社員 : 大中 康行

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 6名

⑤ 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役 13名 118,740千円

監査役 3名 20,400千円

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため、記載しておりません。

⑥ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 16,000千円

- ⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役は選任していません。
 - ・社外監査役の2名は、親会社等の役員を兼務しております。親会社等については、下記の通りであります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等 (平成17年3月31日現在)

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 宗屋	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	48.6 (15.2)	—
多摩興産 株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.2	—

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合の内数を記載しております。

② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	その理由
株式会社 宗屋	株式会社宗屋は、多摩興産株式会社の親会社 (100%保有) であることから、資本上位会社である株式会社宗屋が最終的な影響力を行使しえる立場にあり、かつ、当社に対する議決権所有割合が上位のため

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

株式会社宗屋は、当社議決権の48.6% (間接所有15.2%含む) を保有しており、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。株式会社宗屋は、主に不動産賃貸管理業を行っており、当社との事業活動において関連性はありません。又、当社は株式会社宗屋の所有するビル (当社本社ビル) を賃借しておりますが、取引金額は、周辺の家賃相場を勘案し決定しており、かつ、金額的な重要性もありません。

当社の取締役 (非常勤) 1名および社外監査役2名が親会社等の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

したがって、当社の業務執行に与える影響は限定的であると認識しておりますので、親会社等から一定の独立性を確保しております。

④ 親会社等との取引に関する事項

関連当事者との取引として、開示を必要とする重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油の高騰や原材料価格の上昇等の影響が懸念されるものの、堅調な米国経済や中国等の高成長を背景に、輸出の増加や国内民間設備投資の伸長等により、景気は緩やかな回復の中で推移いたしました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当期における業績は、売上高は365億4千万円(前期比5.3%増)、営業利益は6億2千2百万円(前期比16.2%増)、経常利益は5億7千8百万円(前期比19.5%増)、当期純利益は4億7千2百万円(前期比15.2%増)となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

〔仕入販売〕

製紙用化学品 塗工用バインダーは、取扱品の一部シェアダウンはありましたが、製紙業界の市況回復による塗工紙市場の需要増加及び販売価格の上昇により、ほぼ前年並となりました。その他製紙用化学品は新規商権の獲得により増収となり、全体では売上高は前期比24.4%増の104億9千8百万円となりました。

電子材料 フレキシブルプリント基板材料は、年度後半に在庫調整の動きがあったものの、携帯電話、デジタルカメラ、DVD等への多様な用途展開が進み、引き続き需要は旺盛でしたが、その基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給が需要の伸びを吸収するに至らず、ほぼ横ばいに推移しました。リジッドプリント基板用の回路形成用ドライフィルムは、年度後半に携帯電話向けの需要の落ち込みが顕著となり、減収となりました。全体では売上高は前期比0.5%増の107億6千5百万円となりました。

機能性樹脂 熱可塑性樹脂は、原油価格の高騰に起因する価格転嫁や自動車関連用途のエンブラ材料が引き続き堅調なことから増収となりましたが、熱硬化性樹脂は、家電メーカーの海外シフトによる商流変更や価格競争の激化により減収となり、全体では売上高は前期比1.5%増の54億8千9百万円となりました。

その他 食品材料は、一部新規取扱品があったものの、猛暑の影響で加工食品用乾燥野菜の需要が減少し、減収となりました。また、印刷製版材料も業界のさらなるデジタル化の影響等により、大幅な減収となりました。全体では売上高は前期比8.3%減の16億5千万円となりました。

〔製造販売〕

コーティング製品 高機能フィルムは、電子部品業界向け新製品の投入や、積極的な販売活動の結果、大幅に伸長し増収となりましたが、産業資材用フィルムは、年度後半に携帯電話やデジタルカメラ等に在庫調整の動きがあり、ほぼ前年並みを維持するに止まりました。画像用フィルムは、公共事業削減等によりインクジェット製品全体の需要は減少しましたが、下期よりスタートした業務提携の効果もあり、通期では増収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比8.4%増の26億2千2百万円となりました。

高機能樹脂製品 電気絶縁用樹脂は、下期に予定していた小型モーター向けの開発品の立ち上げが遅れたものの、自動車電装部品、実装用の各用途向けが引き続き堅調に推移し、売上高は前期比10.1%増の34億4千万円となりました。

ファインケミカルズ 競争激化による販売価格の下落や取扱品の一部シェアダウンはありましたが、従来から開発を進めてきた新規開発製品の一部を売上計上するに至り、売上高は前期比 5.1%増の 10 億 1 百万円となりました。

その他 電子部品業界向けフレキシブルプリント基板材料は、ほぼ前年並みとなりましたが、前期末で終了した回路基板関連機器ビジネスの影響もあり、全体では売上高は前期比 41.4%減の 10 億 7 千 1 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国や中国を中心としたアジア諸国の経済成長による輸出拡大により、全体としては緩やかな回復基調が見込まれているものの、原油や原材料の価格高騰による世界経済の減速懸念や I T 関連を中心とした在庫調整等の影響もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

〔仕入販売〕

製紙用化学品 塗工用バインダーは、塗工紙市場の拡大は見込まれないものの、前年の販売価格の引き上げが通年で寄与し、微増で推移するものと予測しております。他方、その他の製紙用化学品は昨年度獲得した商権を商流変更により失うことから大幅な減収となり、全体では減収となる見込みであります。

電子材料 フレキシブルプリント基板材料は、電子部品業界向け各用途の需要増加及びポリイミドフィルムの供給状況の好転が見込まれており、リジッドプリント基板用の回路形成用ドライフィルムは、年後半に新商品の投入が予定されており、全体では増収となる見込みであります。

機能性樹脂 家電向けエンブラ材料の新規採用や、自動車関連用途のエンブラ材料が引続き堅調に推移すると見込まれており、全体でも増収となる見込みであります。

その他 食品材料は、需要の回復に伴い微増を見込んでおりますが、印刷製版材料は引き続きアナログ対応品の需要減により、全体では減収となる見込みであります。

〔製造販売〕

コーティング製品 高機能フィルムは、電子部品業界向けに積極的に販路を拡大し、大幅な増収を確保する見込みであり、産業資材用フィルムは、デジタルカメラを中心に堅調に推移するものと見込んでおります。また、画像用フィルムは、前年度下期よりスタートした業務提携が通年で寄与することから、コーティング製品全体では大幅な増収を見込んでおります。

高機能樹脂製品 電気絶縁用樹脂は、価格競争激化に伴う販売価格の下落が予想されますが、小型モーター向けの需要拡大や基板接着剤の新製品の立ち上げも予定されており、通期では前年並みを見込んでおります。

ファインケミカルズ 従来から進めてきております新規開発製品の販売拡大が予定されており、増収となる見込みであります。

その他 電子部品業界向けフレキシブルプリント基板材料は、生産設備の改良による加工能力の向上を予定しており、増収となる見込みであります。

平成18年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	36,500百万円
経常利益	700百万円
当期純利益	550百万円

配当金につきましては1株当たり10円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前期末から2億1千4百万円減少し、16億8千3百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千7百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権が7億1千8百万円、たな卸資産が3億9千8百万円それぞれ増加したものの、税引前当期純利益が4億8千9百万円となり、減価償却費を5億5千6百万円計上し、その他に含まれる未収入金が4億1千2百万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千9百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得に4億2千万円を支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、長期借入れにより3億5千万円の資金調達をしたものの、長期借入金の返済に2億1百万円、配当金の支払いに1億9千4百万円を支出したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	45.71	45.09	49.71	55.88	60.32	60.03
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.78	13.98	12.86	8.43	19.21	31.56
債務償還年数 (年)	5.67	3.69	6.45	1.49	0.72	2.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.37	18.83	10.40	33.49	61.04	19.18

(注)株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,683		1,897		△ 214	
受取手形	556		717		△ 160	
売掛金	11,198		10,319		879	
たな卸資産	2,140		1,742		398	
繰延税金資産	190		190		—	
その他	122		514		△ 392	
貸倒引当金	△ 45		△ 75		29	
流動資産合計	15,846	64.4	15,305	63.2	540	3.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,903		2,065		△ 161	
機械及び装置	987		1,115		△ 127	
土地	406		420		△ 13	
建設仮勘定	1		7		△ 6	
その他	251		256		△ 4	
有形固定資産合計	3,550	14.4	3,864	16.0	△ 314	△ 8.1
無形固定資産						
ソフトウェア	32		52		△ 20	
その他	5		7		△ 1	
無形固定資産合計	38	0.1	60	0.2	△ 22	△ 37.0
投資その他の資産						
投資有価証券	3,613		3,458		155	
長期貸付金	0		0		—	
差入保証金	1,487		1,438		48	
その他	181		174		6	
貸倒引当金	△ 93		△ 86		△ 6	
投資その他の資産合計	5,189	21.1	4,985	20.6	204	4.1
固定資産合計	8,778	35.6	8,910	36.8	△ 132	△ 1.5
資産合計	24,625	100.0	24,216	100.0	408	1.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	590		549		40	
買 掛 金	5,773		5,620		153	
短 期 借 入 金	550		201		348	
未 払 金	374		399		△ 24	
未 払 法 人 税 等	57		25		31	
賞 与 引 当 金	159		149		10	
設 備 関 係 支 払 手 形	4		41		△ 37	
そ の 他	11		14		△ 2	
流 動 負 債 合 計	7,521	30.6	7,000	28.9	520	7.4
固定負債						
長 期 借 入 金	937		1,137		△ 200	
退 職 給 付 引 当 金	695		659		36	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108		171		△ 62	
繰 延 税 金 負 債	571		641		△ 70	
そ の 他	9		—		9	
固 定 負 債 合 計	2,322	9.4	2,609	10.8	△ 286	△11.0
負 債 合 計	9,843	40.0	9,610	39.7	233	2.4
(資本の部)						
資本金	5,115	20.8	5,115	21.1	—	
資本剰余金						
資 本 準 備 金	4,886	19.8	4,886	20.2	—	
利益剰余金						
1. 利 益 準 備 金	419		419		—	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 圧縮記帳積立金	8		8		0	
(2) 別途積立金	2,100		2,100		—	
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,308		1,032		276	
利 益 剰 余 金 合 計	3,836	15.6	3,560	14.7	276	7.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	956	3.9	1,051	4.3	△ 95	△ 9.1
自 己 株 式	△ 13	△ 0.1	△ 7	0.0	△ 5	83.5
資 本 合 計	14,781	60.0	14,606	60.3	175	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	24,625	100.0	24,216	100.0	408	1.7

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 {自平成16年4月1日 至平成17年3月31日}		前 期 {自平成15年4月1日 至平成16年3月31日}		比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売 上 高	36,540	100.0	34,685	100.0	1,855	5.3
売 上 原 価	32,807	89.8	31,039	89.5	1,767	5.7
売 上 総 利 益	3,733	10.2	3,646	10.5	87	2.4
販売費及び一般管理費	3,111	8.5	3,110	9.0	0	0.0
営 業 利 益	622	1.7	535	1.5	86	16.2
営業外収益						
受 取 利 息	0		0		△ 0	
受 取 配 当 金	16		20		△ 4	
為 替 差 益	7		—		7	
そ の 他	14		17		△ 2	
計	39	0.1	37	0.1	1	3.6
営業外費用						
支 払 利 息	25		30		△ 4	
為 替 差 損	—		9		△ 9	
マツモトダイ組成費用	15		5		9	
手 形 売 却 損	11		13		△ 2	
そ の 他	31		31		△ 0	
計	83	0.2	89	0.2	△ 6	△ 7.0
経 常 利 益	578	1.6	484	1.4	94	19.5
特別利益						
貸倒引当金戻入額	24		—		24	
固定資産売却益	0		71		△ 70	
特許権売却益	38		6		32	
計	63	0.2	77	0.2	△ 14	△ 18.3
特別損失						
固定資産売却損	6		3		3	
固定資産除却損	43		68		△ 25	
固定資産評価損	—		8		△ 8	
投資有価証券評価損	99		11		88	
貸倒引当金繰入額	1		6		△ 5	
会員権評価損	—		1		△ 1	
電話加入権評価損	—		11		△ 11	
役員保険解約損	—		17		△ 17	
計	152	0.4	128	0.4	23	18.4
税引前当期純利益	489	1.4	432	1.2	56	13.1
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	25	0.0	△ 2	△ 8.0
法人税等調整額	△ 5	0.0	△ 1	0.0	△ 3	215.2
当期純利益	472	1.3	409	1.2	62	15.2
前期繰越利益	934		681		253	
中間配当額	97		58		39	
当期末処分利益	1,308		1,032		276	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 {自平成16年4月1日} {至平成17年3月31日}		前 期 {自平成15年4月1日} {至平成16年3月31日}	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		489		432
減価償却費		556		617
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	22		11
退職給付引当金の増加額		36		41
役員退職慰労引当金の減少額	△	62	△	33
会員権評価損		—		1
受取利息及び受取配当金	△	16	△	20
支払利息		25		30
固定資産売却益	△	0	△	77
固定資産売却損		6		3
固定資産除却損		43		68
固定資産評価損		—		19
投資有価証券評価損		99		11
売上債権の増減額(増加:△)	△	718		247
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	398		389
仕入債務の増減額(減少:△)		194	△	8
未払(未収)消費税等の増減額(減少:△)	△	94		55
その他		456		124
小 計		594		1,913
利息及び配当金の受取額		16		14
利息の支払額	△	29	△	30
法人税等の支払額	△	25	△	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		557		1,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	309	△	301
有形固定資産の売却による収入		15		149
有形固定資産の除却による支出	△	4	△	21
無形固定資産の取得による支出	△	0	△	0
無形固定資産の売却による収入		0		6
投資有価証券の取得による支出	△	420	△	73
投資有価証券の売却による収入		5		0
子会社清算による残余財産・配当収入		—		16
その他	△	5	△	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	719	△	231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純減額		—	△	1,500
長期借入金の返済による支出	△	201	△	521
長期借入れによる収入		350		500
自己株式取得による支出	△	5	△	1
配当金の支払額	△	194	△	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	52	△	1,581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△	1
V 現金及び現金同等物の増減額	△	214		56
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,897		1,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,683		1,897

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (案)	前 期 (実績)
当 期 未 処 分 利 益		1,308	1,032
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		8	0
計		1,317	1,032
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		97 (1株につき5円)	97 (1株につき5円)
圧 縮 記 帳 積 立 金 積 立 額		—	0
次 期 繰 越 利 益		1,219	934

(注) 当期は1株につき5円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
機械及び装置	8年～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により翌期から損益処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなっております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,705 百万円	11,555 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 担保に供している資産		
投資有価証券	263 百万円	285 百万円
対応債務		
買掛金	2,106 百万円	2,061 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器等をリース契約により使用しております。		
4. 偶発債務		
①保証債務	1 百万円	2 百万円
②手形債権流動化に伴う買戻し義務額	308 百万円	— 百万円
5. 受取手形割引高	1 百万円	1 百万円
輸出手形割引高	47 百万円	78 百万円
6. 授権株式数（普通株式）	60,000,000 株	60,000,000 株
発行済株式数（普通株式）	19,587,349 株	19,587,349 株
7. 自己株式数（普通株式）	58,963 株	40,391 株
8. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する 資産の時価評価により増加した純資産額	956 百万円	1,051 百万円
9. 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	3,000 百万円	3,000 百万円

損益計算書関係

1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益	当 期	前 期
建 物・土 地	— 百万円	70 百万円
2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損		
建 物	6 百万円	3 百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損		
建 物	27 百万円	45 百万円
機械及び装置	11 百万円	17 百万円
工具器具備品	3 百万円	5 百万円
4. 研究開発費の総額 一般管理費	329 百万円	400 百万円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(5) リース取引関係

当 期 { 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 17 年 3 月 31 日 }	前 期 { 自 平成 15 年 4 月 1 日 } { 至 平成 16 年 3 月 31 日 }																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">-1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	34	24	9	合計	34	24	9	一 年 内	7 百万円	一 年 超	2 百万円	計	10 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	7 百万円	支払利息相当額	0 百万円	一 年 内	0 百万円	一 年 超	-1 百万円	計	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	34	17	17	合計	34	17	17	一 年 内	7 百万円	一 年 超	10 百万円	計	17 百万円	支払リース料	12 百万円	減価償却費相当額	12 百万円	支払利息相当額	0 百万円	一 年 内	1 百万円	一 年 超	0 百万円	計	1 百万円
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
工具器具備品	34	24	9																																																										
合計	34	24	9																																																										
一 年 内	7 百万円																																																												
一 年 超	2 百万円																																																												
計	10 百万円																																																												
支払リース料	7 百万円																																																												
減価償却費相当額	7 百万円																																																												
支払利息相当額	0 百万円																																																												
一 年 内	0 百万円																																																												
一 年 超	-1 百万円																																																												
計	0 百万円																																																												
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
工具器具備品	34	17	17																																																										
合計	34	17	17																																																										
一 年 内	7 百万円																																																												
一 年 超	10 百万円																																																												
計	17 百万円																																																												
支払リース料	12 百万円																																																												
減価償却費相当額	12 百万円																																																												
支払利息相当額	0 百万円																																																												
一 年 内	1 百万円																																																												
一 年 超	0 百万円																																																												
計	1 百万円																																																												

(6) 関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

(7) 税効果会計関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月末現在)	前 期 (平成 16 年 3 月末現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	455 百万円	695 百万円
賞与引当金	63	59
退職給付引当金繰入額超過額	278	263
投資有価証券評価損否認額	87	47
ゴルフ会員権評価損否認額	51	50
役員退職慰労引当金	43	68
貸倒損失否認額	143	143
その他	56	68
小 計	1,179	1,397
評価性引当額	△ 989	△ 1,207
繰延税金資産 計	190	190
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	571	635
圧縮記帳積立金	—	5
繰延税金負債 計	571	641
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 381	△ 451

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	当 期	前 期
法定実効税率	40.0 %	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 1.2
住民税均等割によるもの	4.7	5.8
評価性引当額の増減	△ 44.5	△ 47.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
その他	△ 0.9	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	5.4

(8) 有価証券関係

当期 (平成 17 年 3 月 31 日)

①その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	714	1,753	1,039
	(2)その他	736	1,234	497
	小 計	1,451	2,988	1,537
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	2	2	△ 0
	(2)その他	245	235	△ 9
	小 計	247	237	△ 9
合 計		1,698	3,226	1,527

②時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	387	

③その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	—	1,041	—	54

前期 (平成 16 年 3 月 31 日)

①その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	694	1,848	1,153
	(2)その他	736	1,292	556
	小 計	1,431	3,141	1,709
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	21	19	△ 2
	(2)その他	245	225	△ 19
	小 計	267	245	△ 21
合 計		1,698	3,386	1,687

②時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72	

③その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	—	821	279	53

(9) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
①通貨関連	該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は除いております。	同 左
②金利関連	該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は除いております。	同 左

(10) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は従業員について日本プリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

②退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成 17 年 3 月末現在)	前 期 (平成 16 年 3 月末現在)
退職給付債務	△ 2,053 百万円	△ 2,253 百万円
年金資金	1,208	1,179
未積立退職給付債務	△ 844	△ 1,073
未認識数理計算上の差異	148	414
退職給付引当金	△ 695	△ 659

③退職給付費用に関する事項

勤務費用	97 百万円	100 百万円
利息費用	33	44
期待運用収益	△ 2	△ 11
未認識数理差異償却額	75	87
退職給付費用	205	221

上記退職給付費用のほか、日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額 16 百万円があります。また、同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産残高（平成 17 年 3 月 31 日現在）は 1,018 百万円であります。

④退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	1.5 %	1.5 %
期待運用収益率	0.2 %	1.1 %
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年

(11) 1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	756円93銭	747円25銭
1株当たり当期純利益	24円16銭	20円95銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目		期 別		比 較
		当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
製 造 販 売	コーティング製品	1,953	1,780	173
	高機能樹脂製品	2,252	2,099	153
	ファインケミカルズ	810	721	88
	その他	972	1,633	△ 660
	製造販売計	5,989	6,234	△ 244

(2) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		比 較	
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		金 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
仕 入 販 売	製紙用化学品	10,498	28.7	8,436	24.3	2,061	24.4
	電子材料	10,765	29.5	10,713	30.9	51	0.5
	機能性樹脂	5,489	15.0	5,410	15.6	79	1.5
	その他	1,650	4.5	1,799	5.2	△ 149	△ 8.3
	仕入販売計	28,404	77.7	26,360	76.0	2,043	7.8
製 造 販 売	コーティング製品	2,622	7.2	2,420	7.0	202	8.4
	高機能樹脂製品	3,440	9.4	3,123	9.0	316	10.1
	ファインケミカルズ	1,001	2.8	953	2.7	48	5.1
	その他	1,071	2.9	1,827	5.3	△ 756	△ 41.4
	製造販売計	8,136	22.3	8,325	24.0	△ 188	△ 2.3
合 計		36,540	100.0	34,685	100.0	1,855	5.3

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成 17 年 2 月 24 日開示済み)

① 役職の変動

取締役会長	木澤 欣一	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	米森 政敏	(現 代表取締役副社長)

(2) その他の役員の変動 (平成 17 年 4 月 28 日開示済み)

① 新任予定取締役

取締役	米山 和彦	(現 営業本部 電子材料部・部長)
取締役	曾谷 太	(現 株式会社宗屋 取締役)

② 退任予定取締役

取締役	朽木 秀男	
-----	-------	--

(3) 就任予定日

平成 17 年 6 月 29 日